

いま見える未来は、超えていける。

安田倉庫は、挑戦を続けます。

国境も、従来の物流の枠も超える、ボーダレスなロジスティクスカンパニーへと進化するために。

そして、お客様が思い描く事業と社会の新しいかたちを創造するために。

安田倉庫グループ気候変動情報開示

気候関連財務情報開示タスクフォース
「TCFD提言」に基づく情報開示

2023年6月28日更新

安田倉庫株式会社

YASDA

Logistics, Progress, Borderless.

当社グループは、「健全な企業活動を通じて、お客様、株主、従業員、地域社会の期待に応え豊かさと夢を実現する。」という経営理念のもと、環境問題への取り組みが企業の存在と活動に必須要件であることを認識し、社会から信頼される環境貢献企業として自主的・積極的に行動することで、持続可能な社会の実現に貢献することをめざしています。

近年、気温の上昇や大雨の頻度増加など、気候変動が世界及び各地域で進行しており、今後更に拡大することが懸念されています。こうした気候変動の進行を抑えるためには、温室効果ガスの排出量抑制等気候変動の影響を軽減するための取り組みが、全世界で喫緊の課題となっています。

このようななか、当社グループは、TCFDの提言する枠組みに沿って、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4項目について情報開示の充実に努めてまいります。

安田倉庫グループでは、ステークホルダーの皆様からの期待や社会の要請に対し、グループ一体となって応えていくために、4つのマテリアリティを特定しています。その一つである「低炭素・循環型社会への貢献」では「気候変動への対応」を掲げ、脱炭素社会実現に貢献する取り組みを進めていきます。

安田倉庫グループのマテリアリティ

マテリアリティ	特定されたESG課題	関連するSDGs
1 高品質で安全なサービスの提供による最適な社会環境の創造	<ul style="list-style-type: none"> ・事業を通じた課題解決 ・責任ある調達 ・品質への取り組み ・地域社会への貢献 	    
2 低炭素・循環型社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動への対応 ・廃棄物の発生抑制 	    
3 多様な人材がゆとりと豊かさを体現できる職場の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成 ・ダイバーシティの推進 ・人権の尊重 ・働きやすい職場環境作り ・労働安全衛生 	   
4 企業の社会的責任を深く認識した経営の実践	<ul style="list-style-type: none"> ・コーポレート・ガバナンス強化 ・コンプライアンス ・株主・機関投資家との対話 ・大規模災害発生時の対応（BCP） ・情報セキュリティ強化 	 

(参考) TCFDによる提言と推奨される情報開示

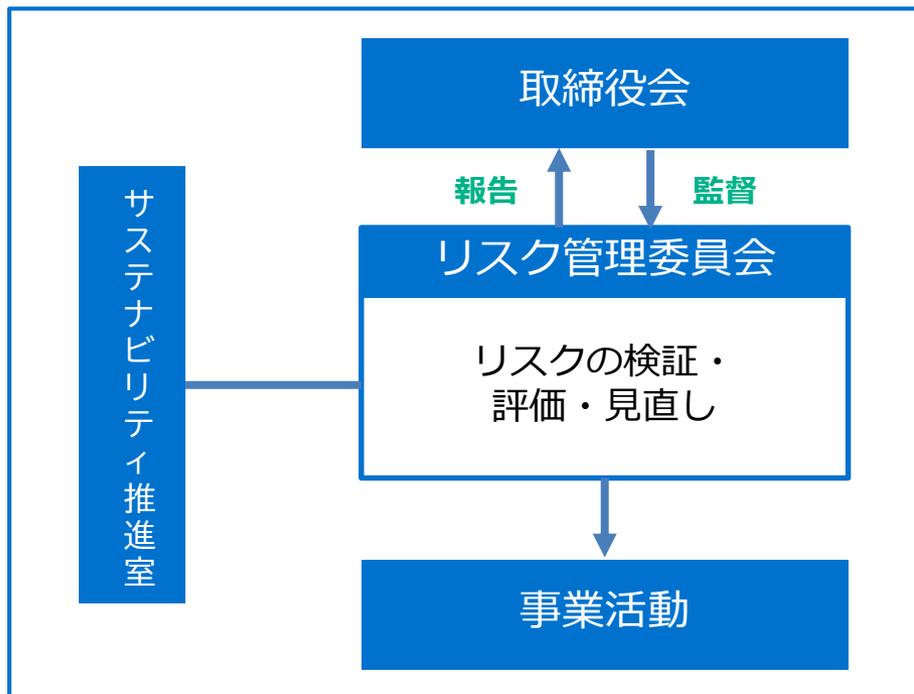
要求項目	ガバナンス	戦略	リスク管理	指標と目標
項目の詳細	気候関連のリスクと機会に係る当該組織のガバナンスを開示する。	気候関連のリスクと機会がもたらす当該組織の事業、戦略、財務計画への現在及び潜在的な影響を開示する。	気候関連リスクについて、当該組織がどのように識別、評価、及び管理しているかについて開示する。	気候関連のリスクと機会を評価及び管理する際に用いる指標と目標について開示する。
推奨される開示内容	a)気候関連のリスクと機会についての、当該組織取締役会による監視体制を説明する。	a)当該組織が識別した、短期・中期・長期の気候関連のリスクと機会を説明する。	a)当該組織が気候関連リスクを識別及び評価するプロセスを説明する。	a)当該組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候関連のリスクと機会を評価するために用いる指標を開示する。
	b)気候関連のリスクと機会を評価・管理する上での経営の役割を説明する。	b)気候関連のリスクと機会が当該組織のビジネス、戦略及び財務計画（ファイナンシャルプランニング）に及ぼす影響を説明する。	b)当該組織が気候関連リスクを管理するプロセスを説明する。	b) Scope 1、Scope 2 及び、当該組織に当てはまる場合はScope 3の温室効果ガス(GHG)排出量と関連リスクについて説明する。
		c) 2度以下シナリオを含むさまざまな気候関連シナリオに基づく検討を踏まえ、組織の戦略のレジリエンスについて説明する。	c)当該組織が気候関連リスクを識別・評価及び管理するプロセスが、当該組織の総合的リスク管理にどのように統合されているかについて説明する。	c)当該組織が気候関連リスクと機会を管理するために用いる目標、及び目標に対する実績を開示する。

出所：「TCFD Final Report」より作成

当社は、環境保全への取組姿勢を定めた「環境方針」に基づき、事業活動のあらゆる面において地球環境との調和に努めています。

気候変動に係る重要なリスク・機会は、当社グループのリスク管理体制を統括する組織であり、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会で半期ごとに検証・評価され、必要に応じて見直しを実施しています。リスク管理委員会での審議結果を取締役に報告することで、取締役会の監督が適切に図られる体制をとっております。

サステナビリティ推進体制



各役割

- 取締役会**
 リスク管理委員会での審議結果の報告を受け、リスク管理体制を監督
- リスク管理委員会**
 代表取締役社長を委員長とする、当社グループのリスク管理体制を統括する組織。リスクの検証・評価・見直しを実施。

 開催 : 年2回
- サステナビリティ推進室**
 気候変動に関するリスクを選定し、事業や業績に与える影響の大きい項目を重大なリスクとして識別。

重要な気候関連リスク・機会について複数のシナリオ下における当社事業への影響を評価するとともに、事業のレジリエンスを評価しています。特定された重要な気候関連リスク・機会及びシナリオ分析の結果は下記の通りです。

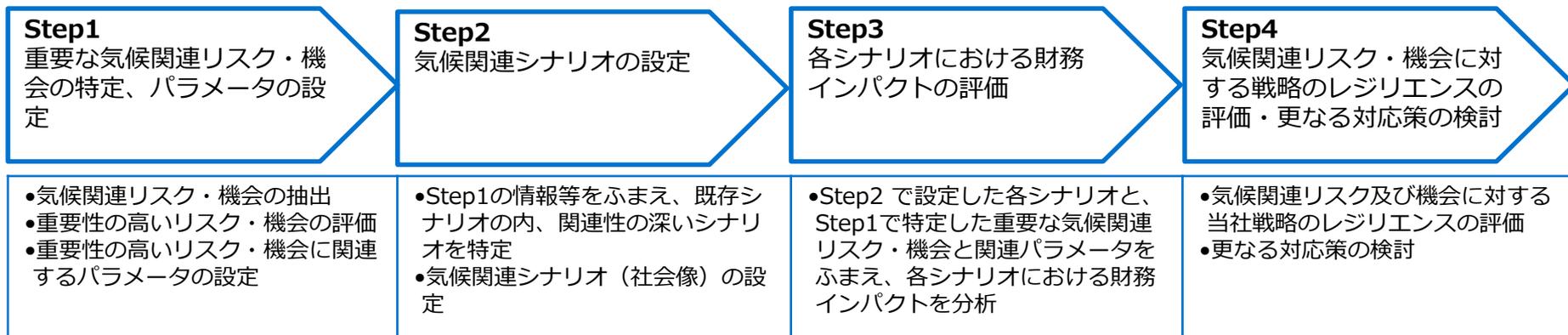
区分		タイプ	内容
リスク	移行リスク	政策・法規制	<ul style="list-style-type: none"> カーボンプライシングメカニズムによる費用の増加 既存の製品およびサービスに対する規制による費用の増加
		市場	<ul style="list-style-type: none"> 燃料価格の上昇によるコスト増加
		評判	<ul style="list-style-type: none"> 顧客の行動変化に対する対応が不十分な場合の売上低下
	物理的リスク	急性	<ul style="list-style-type: none"> 風水害の激甚化による事業停止リスク 異常気象に対する対策費用の増加
		慢性	<ul style="list-style-type: none"> 異常気象によるオペレーションコスト増加
機会	資源の効率性		<ul style="list-style-type: none"> より効率的な輸送方法の使用によるコスト減
	エネルギー源		<ul style="list-style-type: none"> 倉庫・物流センターのエネルギー効率の向上によるコスト減
	製品・サービス		<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素嗜好の顧客企業からの選択による売上高の増加 気候適応、強靭性を有することによる顧客獲得

異なるシナリオ下（下表参照）における財務影響および事業インパクトを評価するとともに、気候関連リスク・機会に対する当社戦略のレジリエンスを評価することを目的として、下記のステップに沿ってシナリオ分析を実施します。

参照シナリオ

区分	シナリオの概要	主な参照シナリオ
2℃未満シナリオ	脱炭素社会の実現へ向けた政策・規制が実施され、世界全体の産業革命前からの気温上昇幅を2℃未満に抑えられるシナリオ。移行リスクは高いが、物理リスクは4℃シナリオと比較すると低く抑えられる。	<ul style="list-style-type: none"> • IEA World Energy Outlook 2021. Sustainable Development Scenario • IPCC RCP2.6
4℃シナリオ	パリ協定における国別目標など、公表済み目標が達成されることを前提としたシナリオ。新たな政策・規制は導入されず、世界のエネルギー起源CO ₂ 排出量は継続的に増加する。移行リスクは低い、物理リスクは高くなる。	<ul style="list-style-type: none"> • IEA World Energy Outlook 2021. Stated Policy Scenario • IPCC RCP8.5

シナリオ分析ステップ



項目	2020年	2℃未満	4℃
炭素税	地球温暖化対策税 \$ 3/t-CO ₂	炭素税が大幅に増加 先進国 : \$ 130/t-CO ₂ 主要途上国: \$ 90/t-CO ₂	炭素税を導入 先進国 : \$ 40/t-CO ₂
化石燃料価格	原油 : \$ 42/bbl 天然ガス: \$ 7.9/Mbtu	需要低下により価格低下 原油 : \$ 36/bbl 天然ガス: \$ 4.4/Mbtu	継続的な使用により価格上昇 原油 : \$ 77/bbl 天然ガス: \$ 8.5/Mbtu
EV率	乗用車 / 商用車 0.6% / -	新車販売のEV率が上昇 乗用車 / 商用車 60%超 / 20~30%(小型車)	EV化はあまり進まない
石油製品	-	75%まで減少(2020年比)	石油製品は減少しない
新築物件	-	新築物件はZEB化に向けて省エネに関する規制が強化、使用エネルギーを削減するプロセス改善が必要となる。	ZEB化への規制は進展せず
気温	-	0.15℃上昇(2020年比)	0.47℃上昇(2020年比)
降水量	-	約1.1倍(20世紀末比) (日降水量200mm以上の年間日数)	約1.4倍(20世紀末比) (日降水量200mm以上の年間日数)
洪水	-	約1.3倍(20世紀末比) (洪水の発生頻度)	約1.9倍(20世紀末比) (洪水の発生頻度)
海面水位	-	約0.12m上昇(20世紀末比)	約0.22m上昇(20世紀末比)

事業/財務影響評価

大:事業戦略への影響または財務的影響が大きいことが想定される

中:事業戦略への影響または財務的影響が中程度と想定される

小:事業戦略への影響または財務的影響が小さいことが想定される

2030年を想定した財務影響及び当社の対応策

区分		安田倉庫グループのリスク・機会の内容	事業/財務影響		事業への影響と対応策
			2℃未滿	4℃	
移行 リスク	政策・法規制	カーボンプライシングメカニズムによる費用の増加	大	中	<p>影響 炭素税導入やGHG排出量の価格設定の引き上げなどで輸送コストが増加するリスクが想定される。</p> <p>対応策 脱炭素に向けた各種施策の実施（①化石燃料由来の電気使用量減 ②CO₂排出抑制への取り組み ③エコカーの保有 ④船舶や鉄道へのモーダルシフト）</p>
	政策・法規制	既存の製品およびサービスに対する規制による費用の増加	中	小	<p>影響 ZEB化に向けて、省エネに関する規制が強化され、使用エネルギーを削減するプロセス改善が必要になる。</p> <p>対応策 環境規制動向のモニタリング</p>
	市場	燃料価格の上昇によるコスト増加	小	大	<p>影響 保有車両に化石燃料を使用し続ける場合、急激な燃料価格の上昇による費用増加分を料金に転嫁できずコストが増加するリスクが想定される</p> <p>対応策 化石燃料削減に向けた各種施策の実施（①エコカーの保有 ②船舶や鉄道へのモーダルシフト ③共同配送やエコドライブ ④代替エネルギーの導入）</p>
	評判	顧客の行動変化に対する対応が不十分な場合の売上低下	大	小	<p>影響 気候変動に取り組んでいる結果が顧客に適切に訴求されないと、顧客の信用を失い、結果として、売上が低下するリスクが想定される</p> <p>対応策 脱炭素に向けた各種施策の実施とステークホルダーへの情報開示の強化</p>

事業/財務影響評価

大:事業戦略への影響または財務的影響が大きいことが想定される

中:事業戦略への影響または財務的影響が中程度と想定される

小:事業戦略への影響または財務的影響が小さいことが想定される

2030年を想定した財務影響及び当社の対応策

区分			安田倉庫グループのリスク・機会の内容	事業/財務影響		事業への影響と対応策
				2℃未滿	4℃	
リスク	物理	急性	風水害の激甚化による事業停止リスク	中	大	<p>影響 気候変動により台風や洪水等の風水害リスクが上昇し、物流センターが被災すると、復旧コストが発生し、さらに操業停止のリスクが想定される。</p> <p>対応策 主要拠点におけるリスクの洗い出しを実施するとともに、防災に強い施設計画を推進。</p>
		急性	異常気象に対する対策費用の増加	中	大	<p>影響 倉庫・物流センターを豪雨や強風といった自然災害に対応するための対策費用の増加が想定される。</p> <p>対応策 定期点検の実施と施設修繕計画に基づく計画的な修繕やリニューアル計画の推進により、想定外の費用の発生を抑制。</p>
		慢性	異常気象によるオペレーションコスト増加	中	大	<p>影響 海水面が上昇し、湾岸拠点が忌避されることにより、顧客ニーズに応えられなくなる可能性が想定される。</p> <p>対応策 拠点の新設時における、中長期的な気候変動影響を考慮した計画の実施。</p>

事業/財務影響評価

大:事業戦略への影響または財務的影響が大きいことが想定される

中:事業戦略への影響または財務的影響が中程度と想定される

小:事業戦略への影響または財務的影響が小さいことが想定される

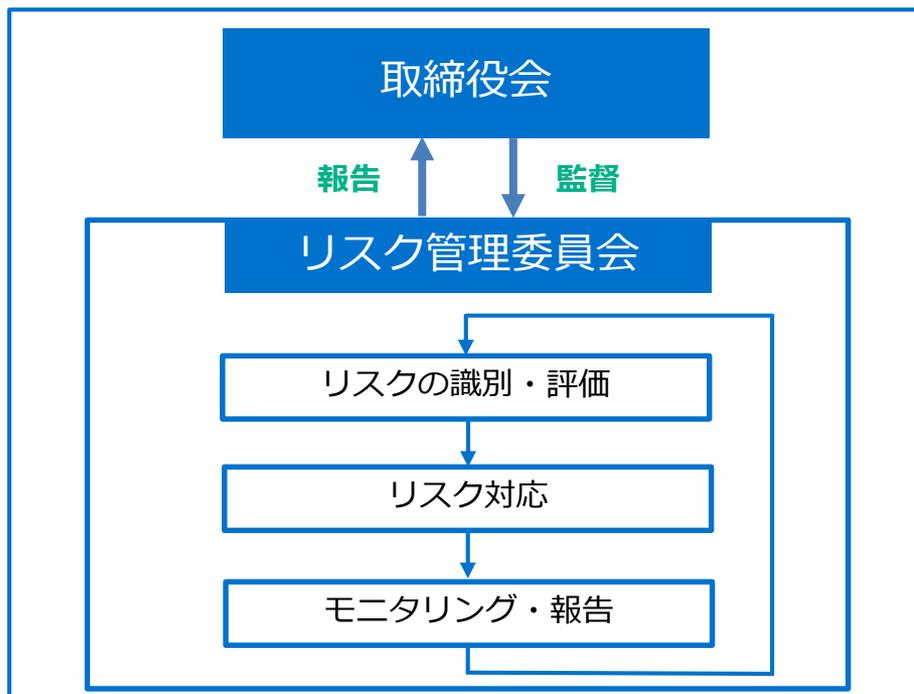
2030年を想定した財務影響及び当社の対応策

区分		安田倉庫グループのリスク・機会の内容	事業/財務影響		事業への影響と対応策
			2℃未滿	4℃	
機会	資源の効率性	より効率的な輸送方法の使用によるコスト減	大	中	<p>影響 低炭素社会ではエネルギー効率の高い輸送形態の拡大や技術革新により、物流業界のCO₂排出量は削減され、輸送中のエネルギー消費量やCO₂排出量を削減することによりコスト削減を実現する機会が想定される。</p> <p>対応策 脱炭素に向けた各種施策の実施（①化石燃料由来の電気使用量減 ②CO₂排出抑制への取り組み ③エコカーの保有 ④船舶や鉄道へのモーダルシフト）</p>
	エネルギー源	倉庫・物流センターのエネルギー効率の向上によるコスト減	大	中	<p>影響 低炭素社会では、エネルギーを安定的かつ長期的に低コストで活用する対策として、物流センターにおける再生可能エネルギーの利用拡大により、コスト削減を実現する機会が想定される。</p> <p>対応策 再生可能エネルギーへの切替や太陽光発電設備の導入等の検討</p>
	製品・サービス	脱炭素嗜好の顧客企業からの選択による売上高の増加	大	中	<p>影響 GHG排出量の開示や削減を行う顧客は、低炭素輸送サービスを好む可能性が高くなり、顧客からの選択につながり、需要が増加する機会が想定される。</p> <p>対応策 脱炭素に向けた各種施策を実施するとともに、GHG排出量の開示や気候変動への取り組みについて情報開示を行っていく。</p>
	製品・サービス	気候適応、強靭性を有することによる顧客獲得	中	大	<p>影響 全ての輸送モードでの手配・切替が可能。柔軟性が顧客からの選択につながり、需要増加の機会を想定。</p> <p>対応策 利用運送事業者として陸路、海路、空路等様々な輸送モードを組み合わせた輸送サービスの提供が可能。</p>

当社業務部サステナビリティ推進室において気候変動に関するリスクを選定し、当社の事業や業績に与える影響の大きい項目を重大なリスクとして識別しております。

同部により識別されたリスクは、リスク管理委員会において、他のリスクとともに半期ごとに検証・評価され、必要に応じて見直しを実施、適切に管理されております。

リスク管理プロセス



気候関連リスクの識別・評価・管理プロセス

■ I 調査

- ・サステナビリティ推進室が主体となり国内の拠点を対象に、気候変動に起因したリスクに関する調査・分析を実施
- ・社会動向を調査

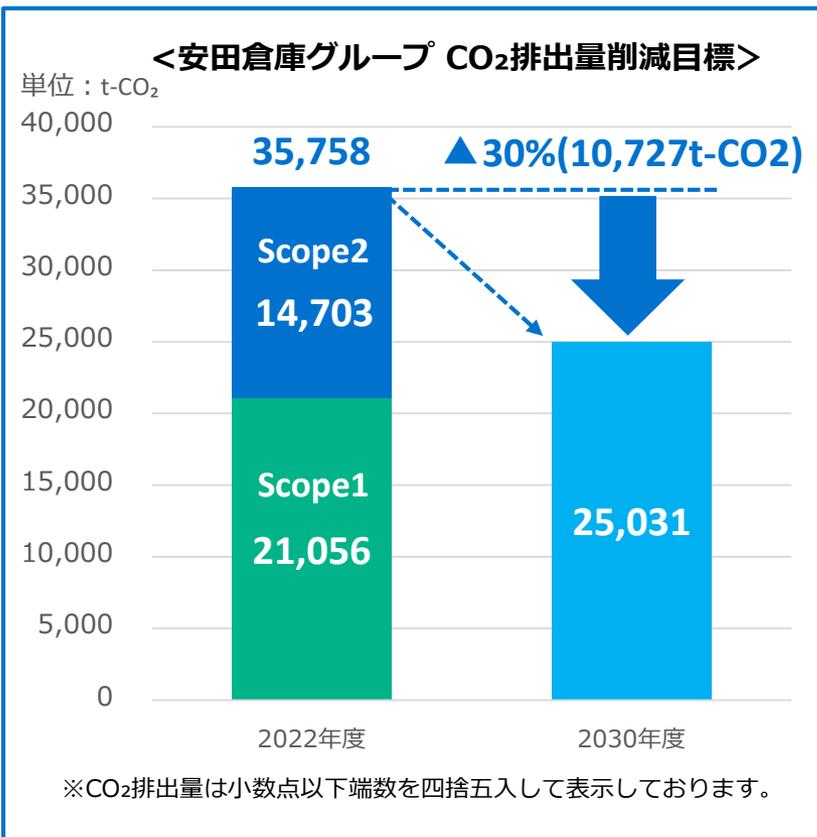
■ II 識別・評価

- ・当社の事業や業績に与える影響の大きい項目を重大なリスク・機会と識別。
- ・リスク管理委員会と取締役会を通じてシナリオ分析を評価

■ III 管理

- ・リスク管理委員会と取締役会を通じて適切に管理

当社グループでは気候変動のリスクと機会に対応するために各種施策を推進しております。Scope1,2については「2030年度までに2022年度比30%削減」、Scope3については「サプライチェーン全体での排出量削減に取り組む」ことを目標として設定しております。



■ 現状の取り組み

- ・ LED照明設備への切替や節電対策
- ・ エコカーの保有、アイドリングストップ
- ・ ホワイト物流推進運動への参加
- ・ 船舶や鉄道へのモーダルシフトによるCO₂排出量の削減など

■ 取り組みの実績（2021年度実績）

- ・ エコカー保有率 129台（「尿素SCRシステム」搭載のクリーンディーゼル車）
30.6%（使用業務車ハイブリッド車率）
- ・ 建物の床面積当たり電気使用量 21.4%削減(目標1.0%削減)
- ・ 廃棄物総排出量 8.8%削減(目標9.0%削減)
- ・ コピー用紙使用量 29%改善(目標6.0%改善)

■ 今後の取り組み

- ・ 太陽光発電等再生可能エネルギーの導入・活用
- ・ 再生可能エネルギー由来の電力メニューへの切替
- ・ 事務所・倉庫等のLED化の更なる推進、省エネ設備への更新
- ・ 保有車両をEV車やHV車へ切替
- ・ 輸送効率化推進（共同配送、スワップボディコンテナ活用等）

※対象範囲：安田倉庫(株)（国内拠点）、(株)ヤスダワークス、北海安田倉庫(株)、安田運輸(株)、芙蓉エアカーゴ(株)、日本ビジネス ロジスティクス(株)、安田メディカルロジスティクス(株)、(株)ワイズ・プラスワン、大西運輸(株)、オオニシ機工(株)、南信貨物自動車(株)、(株)パワード・エル・コム、城南運送(株)、ルピナ車輛サービス(株)、(株)安田エステートサービス

YASDA

Logistics, Progress, Borderless.